

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第130期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 香一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 貴雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 貴雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	21,598,576	22,277,145	21,651,665	23,316,657	23,563,886
経常利益 (千円)	1,583,918	1,349,907	1,248,704	1,626,630	1,867,153
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,102,210	947,991	962,353	1,320,253	1,283,162
包括利益 (千円)	1,195,283	1,373,971	2,731,126	767,137	3,560,940
純資産額 (千円)	20,076,770	21,256,982	23,799,922	24,279,208	27,476,529
総資産額 (千円)	29,396,063	30,351,778	33,316,898	33,384,523	36,921,064
1株当たり純資産額 (円)	4,367.75	4,614.07	5,190.43	5,341.87	6,084.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	248.24	213.51	216.74	297.41	292.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	67.5	69.2	70.2	72.3
自己資本利益率 (%)	5.8	4.8	4.4	5.7	5.1
株価収益率 (倍)	6.07	7.46	8.65	6.23	10.20
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,839,513	773,831	992,482	1,974,016	2,085,160
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,164,755	773,192	700,431	2,287,115	1,271,139
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	201,174	38,246	240,994	326,972	375,496
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	7,593,733	7,726,270	7,947,016	7,579,493	8,243,739
従業員数 (人)	657	660	664	665	681
[外、平均臨時雇用者数]	[147]	[133]	[125]	[125]	[113]

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	15,960,508	16,496,277	16,493,213	17,344,290	17,766,596
経常利益 (千円)	997,477	765,486	927,803	881,962	2,674,960
当期純利益 (千円)	720,498	566,252	720,731	800,190	2,125,988
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	4,450	4,450	4,450	4,450	4,450
純資産額 (千円)	15,228,337	15,565,182	17,087,440	16,440,407	19,732,499
総資産額 (千円)	23,310,204	23,442,280	25,377,993	24,203,331	27,784,001
1株当たり純資産額 (円)	3,429.78	3,505.64	3,848.49	3,744.96	4,494.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (19.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.27	127.53	162.33	180.26	484.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	66.4	67.3	67.9	71.0
自己資本利益率 (%)	4.8	3.7	4.4	4.8	11.8
株価収益率 (倍)	9.29	12.49	11.55	10.29	6.15
配当性向 (%)	24.65	31.36	24.64	22.19	10.32
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	358 [117]	354 [107]	364 [94]	365 [91]	379 [82]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	83.2 (102.0)	89.9 (107.9)	107.3 (152.5)	108.3 (150.2)	171.5 (202.2)
最高株価 (円)	1,900	1,692	1,924	2,160	3,470
最低株価 (円)	1,488	1,484	1,572	1,601	1,600

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 第130期の1株当たり配当額50.00円のうち、期末配当額30.00円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

4. 第130期の1株当たり配当額には、設立90周年記念配当10.00円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、1935年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、「千住工場（東京都荒川区南千住）、佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）」の2工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
1939年9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
1946年4月	函成工業株式会社を合併。
1947年3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目1番地8に移転。
1953年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1957年5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1962年5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1964年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
1965年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
1966年5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
1968年3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1969年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
1971年5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
1973年1月	九州紙工株式会社に資本参加。
1979年3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
1981年4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
1989年4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
1989年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
1990年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
1994年7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町2番12号に建設。
1997年4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
1998年5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
1999年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
2000年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
2001年9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
2003年6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
2003年7月	防府工場がISO9001を認証取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
2007年3月	東京工場がISO14001を認証取得。
2007年3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
2009年12月	山陰パックス有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2025年11月	昭友商事株式会社を吸収合併。
2026年1月	山陰パックス有限会社を吸収合併。

3【事業の内容】

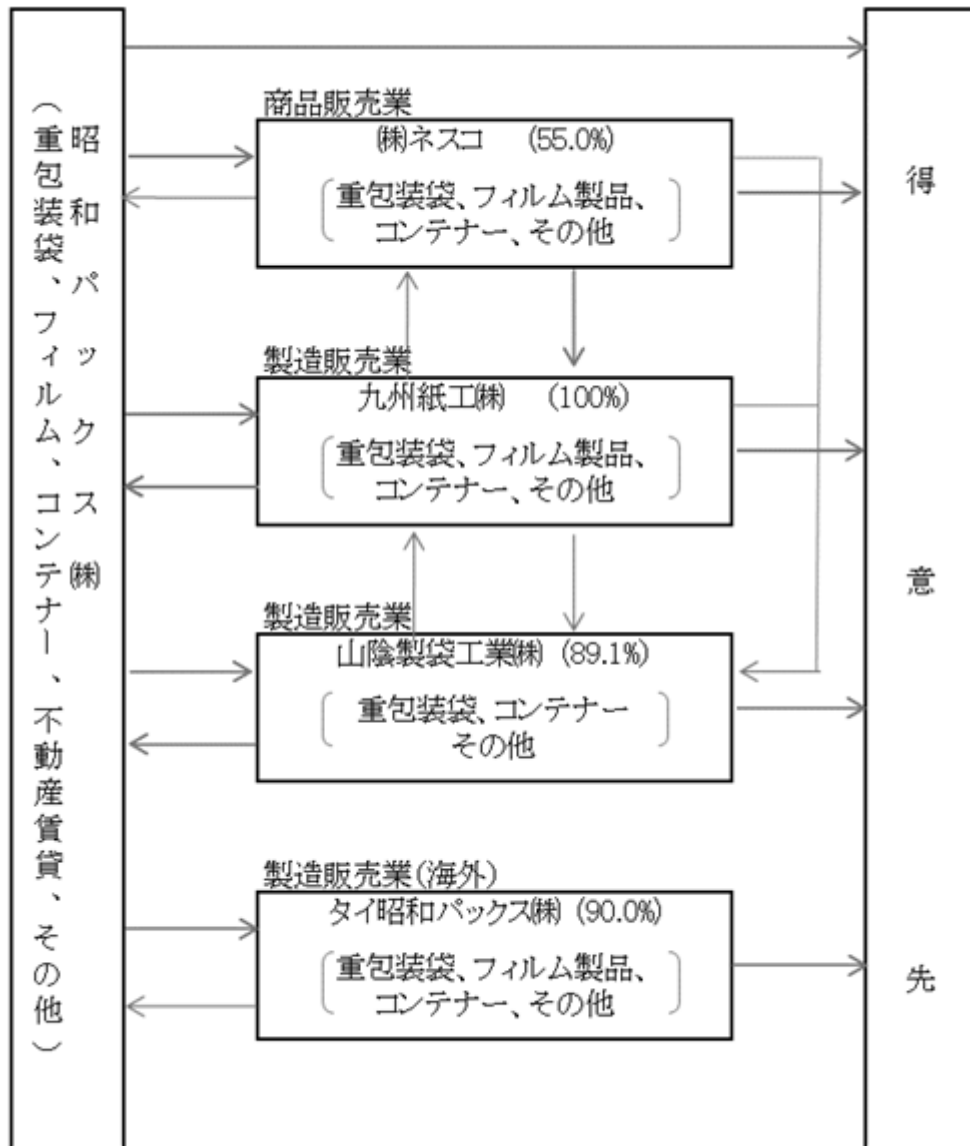
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社4社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九州紙工(株)	鹿児島県 霧島市	25,000	クラフト紙袋の製造販売ならびにコンテナ、段ボールおよびフィルムの販売	100.0	当社製品等の販売および同社製品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
(株)ネスコ	東京都 千代田区	50,000	包装材料ならびに物流用資材の販売	55.0	当社製品等の販売および同社包装材料および商品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...有
山陰製袋工業(株)	島根県 出雲市	40,000	クラフト紙袋の製造販売およびコンテナの販売	89.1	当社製品等の販売および同社製品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
タイ昭和パックス(株) (注)1、2	タイ王国 ラヨン 県	THB 190,000,000	クラフト紙袋ならびにフィルム、コンテナの製造販売	90.0	当社包装材料の販売および同社製品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.タイ昭和パックス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報など	(1) 売上高	3,581,143千円
	(2) 経常利益	595,717千円
	(3) 当期純利益	477,888千円
	(4) 純資産額	5,095,653千円
	(5) 総資産額	5,522,225千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社グループは創業以来、生産物を全国に安心・安全・適正な形でお届けするために必要な製品を開発し、提供していくことで、社会に貢献することを目指してきました。そのためには、顧客満足の向上と同時に、従業員はもとより、取引先、株主・投資家、そして地域社会の皆さまと良好な関係を構築していくことが重要であると認識しております。

また、当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的な成長を目指すべく、2022年に新たに企業理念を制定いたしました。当社が、重包装袋の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、安心・安全な製品を提供し続けることで、物流という社会基盤を支えるとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動で、クリーンで豊かな社会の維持向上に貢献してまいります。

新しい企業理念、ミッション、ビジョン、バリュー、行動指針は以下のとおりであります。

新しい企業理念

「お客様からお客様へ、安心して豊かな未来を願い包装の“カタチ”を創り続ける」

ミッション（使命）

「安心・安全な製品を、安定供給することで物流という社会基盤を支える」

ビジョン（目指す未来）

「お客様と社会の様々なニーズに応える最適な製品を開発、製造、納入できる体制を整備し、豊かな未来をクリエイトする」

バリュー（約束する価値）

信頼の供給力

確かな品質

新しい提案力

環境に対応する力

誠実な経営

行動指針

課題解決に向けスピードをもって実践する

あらゆる可能性を粘り強く探求する

お客様と仲間へ尊敬と感謝の心を持ち、ともに成長していく

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2022年度を初年度とする中期経営計画「PAXXS Vision-2030」を策定いたしました。計画は2段階の構想とし、段階的に取り組むべき経営課題に向き合い、解決していくことを想定しています。「ニーズをカタチに」のプロジェクトでは、お客様からご要望が多い環境対応型商品の開発を進めており、加工食品用途として内容物の賞味期限を延ばすことでフードロスの減少につながる窒素置換包装を開発し納入しております。「品質の追求を」のプロジェクトでは、新技術を搭載した製造機械を設置し、生産性の向上、品質の安定および作業者の負担減を図っております。「仕事に自信を」のプロジェクトでは、工場の技術・技能の伝承と若手オペレーターの教育のため、製造工程や検査工程のマニュアルを動画に収録し各工場で成果が上がっております。また、社会要求に適した労働環境と生産環境を整えることにより、人材の確保、生産性の向上、未開拓分野への拡販による収益拡大を図り、利益の増大と事業継続性の強化を実現するため、東京工場の建替えに着手いたしました。続く2nd STAGE（2027～2030年度）では1st STAGEでの取組みを着実に推進して、製品・サービスを拡充させ顧客満足度を高めます。さらに次のSTAGEへ向けて新しい価値の創造・投資に取り組んでまいります。

中期経営計画「PAXXS Vision-2030」

「ニーズをカタチに」：お客様が満足される製品を開発・供給する

「品質の追求を」：いつも安心・安全な品質を素早くお届けする

「仕事に自信を」：“働くことの満足感”を得られる職場環境づくり

重包装袋分野では、得意とする合成樹脂用途をはじめ各需要分野で、時代の趨勢にあった生産・販売体制、即ちAI・画像センサーによる品質管理システムや、新しい顧客ニーズに素早く対応できる営業体制の構築でシェア拡大を

図り、フィルム分野では、産業用フィルム、農業用フィルムの両面で機能開発、用途開発を行って販売活動を更に押し進めるなど、現有事業の強化拡大に努めてまいります。物流・包装に係る新製品開発・新市場創造および新事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

お客様の新たなニーズに「最適な包装のカタチ」でお応えすることで、持続可能な社会に貢献を続ける100年企業を目指します。

(3) 経営環境

当社グループの事業は産業用包装資材の製造・販売であり、当社グループの収益は、大口顧客である素材産業や農水産業の生産高の増減、ひいては景気の動向に大きく左右されます。海外経済の回復などによる国内生産の動向が当社の業績に大きな影響を与えるものと考えております。

また、労働環境・品質の改善につながる設備投資やデジタル化を進めるためのシステム投資を積極的に行っていますが、一方でその減価償却費やメンテナンス費用などの負担が増加し、短期的に大きな利益圧迫要因となることは避けられない状況です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

優先的に対処すべき事業上の課題は、当社グループが取り扱う原材料価格が高止まりしている上、賃上げ、投資設備完成による減価償却費およびメンテナンス費用などの負担が増加し、利益圧迫要因となることは避けられない情勢です。こうした原価上昇要因および製造・管理コスト増をカバーすべく、新たに更新する設備を活かして生産を効率化してまいります。また、中東情勢緊迫化による業績への影響を最小限に抑えて、原材料、売上数量および採算を確保していくことが急務となっております。

財務上の課題は、設備導入・更新やリスク対応に必要な資金を投じながらも、健全な財務体質を保ち続けることです。また、東証スタンダード市場に上場する企業としてコーポレートガバナンスコードに従い、企業理念「お客様からお客様へ、安心して豊かな未来を願い包装の“カタチ”を創り続ける」の実践を通じ、100周年を迎えることを目指します。

(5) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっており、実績は以下の通りとなります。当連結会計年度の実績は、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）いずれも前期を下回りました。

項目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1株当たり当期純利益（EPS）	213.51円	216.74円	297.41円	292.29円
株主資本利益率（ROE）	4.8%	4.4%	5.7%	5.1%

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社はサステナビリティの実現を目指し、リスク管理規程に基づきリスク評価を実施し、その内容を中期経営計画「PAXXS Vision-2030」の各分科会の活動に落とし込み、対応を検討しています。取締役会は年4回中期経営計画の活動内容、進捗状況の報告を受け、議論を行い、必要に応じて指示を行います。

(2) リスク管理

リスクの評価は、リスク管理規程に基づき各部門の部門長をリスク管理担当者としてリスクへの対応のための検討を経て、生産・営業・管理の各本部長が常務会及び取締役会に状況および施策の提言を行います。

(3) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンスおよびリスク管理を通して識別された重要なサステナビリティ項目は、次のとおりであります。

(気候変動)

戦略

具体的なリスクとしては、炭素税の導入や再生可能エネルギーへの移行に伴うエネルギーコストの上昇（影響度中）、対応の遅れによる取引の減少（影響度大）、自然災害の激甚化によるサプライチェーンの混乱・事業活動の停滞（影響度大）、平均気温上昇による労働環境の悪化（影響度中）等が挙げられますが、具体的な戦略は中期経営計画の活動において検討中であります。

指標及び目標

指標及び目標については現在検討中であります。

(人的資本)

戦略

中期経営計画の主要テーマの一つである「仕事に自信を：“働くことの満足感”を得られる職場環境づくり」にて人材育成方針を決定し、持続的な成長に向けた人材への投資の3つの柱として「ワーク・ライフ・バランスをかなえる雇用環境と働きやすい職場づくり」「プロフェッショナル職業人の育成」「ジェンダー平等の推進」を据えています。人事制度の見直し、多様な人材の育成に努め、従業員が働きがいを感じながら、会社とともに成長していける組織を目指します。

指標及び目標

男性育児休業取得率については、今期実績値50.0%に対し2030年までに目標値100%としています。また、その他実績値は、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合が0%、労働者の男女の賃金の額の差異が58.6%、平均有給取得日数が13.9日、障害者雇用率が2.40%となっております。今後、中期経営計画の活動の中で、持続的な成長に向けた人材への投資の指標と目標を設定することで、プロジェクトの方向性を明確にし、的確な進捗管理を実施してまいります。なお、連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」の規定による公表義務の対象でないため、指標及び目標、並びに実績については、提出会社のみを対象として記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難である場合は記載しておりません。

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

景気変動の影響について

事業の性質上、当社グループの業績は景気変動の影響を大きく受けます。景気の後退で顧客である素材産業や食品産業、農水産業の生産が縮小した場合、当社グループの売上もそれに伴って縮小が避けられません。また、自然災害や感染症の流行などが発生し、鉱工業、農水産業の生産に影響が及んだ場合も同様です。加えて、資源価格の高騰や世界的なサプライチェーンの混乱などによる景気の変調が懸念され、その場合は、当社グループの売上も制約を受けることとなります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。なお、タイ昭和パックス(株)の売上高、資産が連結財務諸表に占める割合はいずれも10～20%の範囲であり、リスクの規模は自ずと限定されます。

原材料の市況変動の影響について

重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が当社グループの原価率を左右するため、現在の趨勢の通りに上昇を続けた場合は、当社の業績に相当な影響が及ぶことが危惧されます。なお、原材料市況は国内外の様々な要因で変動するものであり、予測は困難です。

投資有価証券について

当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、株式市況の変動でその時価が大幅に下落した場合は、評価損の発生により一時的に当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。株式市況の2026年3月期末は前期末より大幅に上昇しました。当社が保有する投資有価証券はもともと取得原価が低く、2026年3月期末の時価総額は取得原価を大幅に上回っております。銘柄別にみても取得原価を下回るものはごく僅かです。

退職給付債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当期にあつては前提条件から大きく異なることはありませんでした。

法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

当期末時点において対応を迫られるような事例はないと認識しておりますが、将来の予測は困難です。

災害発生の場合の影響について

地震、台風等の自然災害、火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。本リスクについても予測は困難です。

○貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒引当金の計上が必要となり財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのような事態に備え、当社グループは信用度が低いと判断される会社については保証会社と売掛債権の保証契約を一部締結しております。また売上債権の保全を図るとともに信用状態を管理しておりますが、予想し得ない貸倒が発生するリスクがあります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）のわが国経済は、期初の関税影響による景気下押し影響は浅いものになり、緩やかに拡大してきましたが、中東情勢緊迫化を受けて先行きは不透明な状況です。

また、鉱工業生産指数は上昇と低下を繰り返し、基調判断については2024年7月以降「一進一退」に据え置かれています。

このような状況の中で当社グループの連結売上高は23,563百万円で前期比247百万円の増収でした。損益では営業利益1,632百万円（前期比254百万円の増益）、経常利益1,867百万円（同240百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,283百万円（同37百万円の減益）となりました。売上数量が伸び悩む状況が続きましたが、採算の確保に努めて経常利益は増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の投資有価証券売却益等の影響により減益となりました。

当社単独では売上数量が前年を割り込みましたが売上高は増収となりました。一方で賃上げによる人件費、投資設備完成による減価償却費などの負担が増加しましたが、子会社配当を大幅に増配した影響で経常利益および当期純利益は増益となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次	第128期			第129期			第130期		
決算年月	2024年3月期			2025年3月期			2026年3月期		
項目	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	21,651,665	100.0	-2.8	23,316,657	100.0	+7.7	23,563,886	100.0	+1.1
重包装袋	13,824,301	63.8	+2.3	15,294,702	65.6	+10.6	15,431,260	65.5	+0.9
フィルム製品	4,105,785	19.0	-5.1	4,278,367	18.3	+4.2	4,380,310	18.6	+2.4
コンテナ	2,077,467	9.6	+2.1	1,884,641	8.1	-9.3	1,783,551	7.6	-5.4
不動産賃貸	222,546	1.0	-9.1	227,170	1.0	+2.1	249,585	1.1	+9.9
その他	1,421,564	6.6	-34.1	1,631,776	7.0	+14.8	1,719,177	7.3	+5.4
営業利益	1,021,577	4.7	-8.4	1,377,754	5.9	+34.9	1,632,373	6.9	+18.5
経常利益	1,248,704	5.8	-7.5	1,626,630	7.0	+30.3	1,867,153	7.9	+14.8
親会社株主に帰属する当期純利益	962,353	4.4	+1.5	1,320,253	5.7	+37.2	1,283,162	5.4	-2.8

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1～12月です。主要取引先の減産などの影響で売上数量は減少し、現地通貨と円貨ともに減収減益となりました。九州紙工(株)は売上数量の微増により増収増益となりました。(株)ネスコは主要顧客との取引が僅かに減少して減収増益となりました。山陰製袋工業(株)は会計期間が1～12月です。売上数量の微増により増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年同期比1.4%の減少となりました。農水産物、澱粉、石灰、その他の用途は前年同期の数量を上回りましたが、化学薬品、米麦、セメント、その他鉱産物、飼料、その他食品、合成樹脂の用途が大きく減少しました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は高止まりで推移していましたが、物流費の高騰や労務費の増加など全般的なコスト上昇により値上がりしました。

当社の売上数量は前年同期比1.7%の減少となりました。業界の傾向と同じく、塩、砂糖・甘味、その他の用途は前年同期の数量を上回り、化学薬品及びその他食品の用途は業界の傾向に反して増加しました。一方で米麦、合成樹脂、その他鉱産物の用途が業界の傾向と同じく大きく減少しました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は、砂糖及び飼料用途にて増加し、塩用途にて大きく減少したものの全体では前年同期から0.4%の増加となりました。タイ昭和パックス(株)の当連結会計年度（1～12月）は、タイ及び周辺諸国の経済減速により、売上数量は対前年同期比10.2%の減少となりました。山陰製袋工業(株)の当連結会計年度（1～12月）は、前半の減少から期末にかけて増加に転じ、売上数量は前年同期比0.4%の増加となりました。

当セグメントの連結売上高は15,431百万円で、前期に対して136百万円の増収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当連結会計年度の出荷量は前年同期から産業用、農業用ともに減少となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、原料ナフサの価格が弱含みで推移した一方で、物流費や労務費など諸経費の上昇が継続していることから高水準で推移しました。加えて、中東情勢緊迫化の影響により価格の上昇や一部において供給制約が生じ、調達面に影響を及ぼしています。

当社の売上数量は、産業用で増加、農業用で減少し、合計では前年同期比0.7%の減少となりました。産業用では、マスキングフィルム「HQF」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」、発泡フィルムは増加しましたが、一般広幅フィルムは減少しました。農業用では、ハウスフィルム「キリヨケバーナル」「フルーツ物語」は増加しましたが、「牧草ストレッチフィルム」「農サクビ」は減少しました。

当セグメントの連結売上高は4,380百万円で、前期に対して101百万円の増収となりました。

コンテナ

フレキシブルコンテナの業界全体の当連結会計年度の出荷量は国内生産品と海外生産品を合わせると、殆どの用途において前年を大きく下回りました。とりわけ合成樹脂、化学工業品および食品の用途は大きく減少しました。海外からの輸入量全体は前年から大幅減少となり、全体で前年同期から大幅減少となりました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、前年同期比15.5%の減少でした。液体輸送用1,000 ポリエチレンバッグ「エスキューブ」は、新規用途での採用が進み前年同期比22.6%の増加となりました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は、前年同期比13.4%の減少でした。

当セグメントの連結売上高は1,783百万円で、前期に対して101百万円の減収でした。

不動産賃貸

前連結会計年度中に新規の賃貸契約があり、当セグメントの連結売上高は249百万円となり、前期から22百万円の増収でした。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの総資産は36,921百万円で、前連結会計年度末に比べて3,536百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金701百万円、有形固定資産354百万円、投資有価証券2,324百万円および退職給付に係る資産295百万円です。主な減少要因は受取手形及び売掛金216百万円です。

負債合計は9,444百万円で、前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。主な増加要因は繰延税金負債695百万円および流動負債のその他335百万円です。主な減少要因は電子記録債務548百万円および営業外電子記録債務164百万円です。

純資産合計は27,476百万円で、前連結会計年度末に比べて3,197百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金1,107百万円、その他有価証券評価差額金1,367百万円、為替換算調整勘定331百万円および退職給付に係る調整累計額454百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて664百万円増加の8,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,085百万円（前期比111百万円の収入増）となりました。この主な内訳は税金等調整前当期純利益1,960百万円、減価償却費757百万円および売上債権の減少額219百万円による資金の増加、仕入債務の減少額588百万円および法人税等の支払額712百万円による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,271百万円（同1,015百万円の支出減）となりました。この主な内訳は投資有価証券の取得による支出323百万円および有形固定資産の取得による支出985百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は375百万円（同48百万円の支出増）となりました。この主な内訳は配当金の支払額175百万円および非支配株主への配当金の支払額188百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	14,464,110	1.1
フィルム製品 (千円)	3,428,477	8.7
コンテナ (千円)	198,249	6.7
合計	18,090,837	2.5

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	883,697	11.8
フィルム製品 (千円)	955,703	2.3
コンテナ (千円)	1,433,589	6.3
その他 (千円)	1,228,432	1.9
合計	4,501,423	1.1

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	15,499,704	0.5	1,136,291	6.4
フィルム製品 (千円)	4,475,176	2.9	350,017	37.2
コンテナ (千円)	1,878,348	0.2	289,894	48.6
合計	21,853,230	1.0	1,776,203	17.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	15,431,260	0.9
フィルム製品 (千円)	4,380,310	2.4
コンテナ (千円)	1,783,551	5.4
不動産賃貸 (千円)	249,585	9.9
その他 (千円)	1,719,177	5.4
合計	23,563,886	1.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末で72.3%となっており、財政状態については大きな懸念はないものと認識しております。今後も、中長期的な成長のために、設備投資や研究開発等に必要な資金を投じつつ、安定した配当を実施、着実に利益を上げて健全な財政状態を保って企業価値の向上に努めてまいります。

2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。目標とする経営指標としては1株当たり当期純利益、株主資本利益率を重視しておりますが、当連結会計年度は減益となった結果、1株当たり当期純利益と株主資本利益率は前連結会計年度を下回りました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要は、原材料費、人件費、運賃などの経費、設備投資および配当などが主なものです。その財源としては自己資金や外部資金を有効に活用しており、調達に不安はありません。設備投資については、通常の維持更新は原則として減価償却費の範囲内で行うこととしておりますが、重要かつ緊急を要するもの、及び新規導入や製造環境改善を含む戦略的な投資はその範囲にこだわらずに実行しております。当連結会計年度の設備投資額は979百万円ですが、この資金はすべて自己資金によりました。

また、次期以降の設備投資額が増えてもキャッシュ・フロー上の懸念はないものと認識しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表および2財務諸表等 (1)財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックス(株)の技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部およびフィルム事業企画部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は236,782千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋]

生産性面では、東京工場に導入したBAX生産設備が順調に稼働しており、目標としていた水準での生産性を出すことが出来ています。

防府工場に導入したピンチバッグ生産設備も稼働を開始し、現在までに判明している問題のほとんどを解決し、安定稼働に向けて改善を進めています。

また、中期経営計画のテーマでもあるデジタルイゼーションを進めるべく、中核機器を導入してテスト環境を整える準備をしており、メリットの出やすいものから設計を行っています。

[フィルム製品]

産業用部門では、飲料缶輸送包装用シュリンクフィルムにおいて、新規顧客への販売を開始しました。また他分野においても、新規顧客獲得に向け研究開発を進めております。

農業用部門では、近年、地球温暖化による影響が様々なところで顕在化しており、ハウス栽培では日中の高温対策の重要性はますます高まっています。夏季の厳しい暑さに対応したハウス用フィルムの開発に取り組んでおります。

[コンテナ]

粉粒体輸送用コンテナ内袋バルコンは、多様化するお客様のニーズに基づいた製品開発や改良に取り組んでおります。従来の20フィートコンテナだけでなく、40フィートコンテナ用のバルコンを設計し、充填排出テストを実施しました。

1,000リットル用液体輸送用コンテナ内袋エスキューブは、品質向上および受注増に対応すべく作業手順や生産ラインの改善を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に979百万円であり、生産性の向上、製品の品種拡充と品質確保、生産能力の増強および環境整備を重点に投資を行いました。設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	873,106	100.9
フィルム製品 (千円)	66,125	95.5
コンテナ (千円)	324	8.4
不動産賃貸 (千円)	29,344	20.2
計 (千円)	968,900	89.4
その他 (千円)	343	15.2
全社 (千円)	10,670	6.8
合計	979,913	78.8

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他4工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	817,301	1,229,691	248,038 (172,759.69)	41,252	2,336,284	236 (51)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製 品・コンテ ナー生産設備	139,489	106,258	76,119 (20,807.64)	5,269	327,136	57 (21)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	828,489	6,607	14,971 (924.77)	23,748	873,816	53 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。
 2. 金額は帳簿価額であり、未実現損益調整処理については考慮しておりません。
 3. 提出会社の東京工場他4工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地52,069円を含んでおり、また本
 社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地599,217千円を含んでおります。
 4. 従業員数の()は臨時従業員の2026年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州紙工(株)	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋 生産設備	76,753	59,578	268,851 (13,982.83)	4,577	409,761	26 (30)
(株)ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	48	-	-	0	48	9 (-)
山陰製袋工 業(株)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	101,432	133,012	95,317 (9,125.30)	2,434	332,197	45 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 金額は、各社の帳簿価額であり、未実現損益調整処理については考慮しておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の2026年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ王国 ラヨーン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	681,263	113,707	241,978 (32,610.00)	31,452	1,068,401	222 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員の2026年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は以下のとおりです。重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
昭和パッ クス(株) 防府工場	山口県 防府市	重包装袋	ピンチ袋製 造ライン	823,498	521,887	自己資金	2022年12月	2026年9月
昭和パッ クス(株) 東京工場	埼玉県 北本市	重包装袋	工場、倉庫 及び事務所	7,800,000	44,090	自己資金 借入金	2026年11月	2031年6月

- (注) 投資額及び資金調達方法につきましては計画段階のものであり、設計変更や物価情勢等により変動する可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,450,000	4,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年10月1日 (注)	4,450	4,450	-	640,500	-	289,846

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式の 状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	38	25	1	1,036	1,122	-
所有株式数 (単元)	-	7,188	1,211	21,558	1,395	1	13,117	44,470	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.2	2.7	48.5	3.1	0.0	29.5	100.0	-

(注) 自己株式59,994株は「個人その他」に599単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	846	19.3
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	837	19.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	210	4.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	135	3.1
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	130	3.0
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	109	2.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	80	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	70	1.6
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	63	1.4
計	-	2,556	58.2

(注) 持株比率は自己株式59,994株を控除し、小数点第2位を四捨五入して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,387,100	43,871	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	-	-
総株主の議決権	-	43,871	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	59,900	-	59,900	1.35
計	-	59,900	-	59,900	1.35

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式94株があります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	59,994	-	59,994	-

(注)当期間における保有自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当40円に本年が当社の設立90周年であることから10円の記念配当を加えて、1株当たり50円の配当（うち中間配当20円）を実施することを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額131百万円及び1株当たり配当額30円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月20日 取締役会決議	87,800	20
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	131,700	30

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

< 会社の機関の内容 >

当社が上記の統治体制を採用するのは、当社の事業内容と規模からして、当該体制が健全で効率的な経営に適していると、長年の企業運営から学んだ結果であります。

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役及び常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役の定数は10名以内と定款で定められており、取締役会は社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、監査役出席のもと、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。

常務会は代表取締役と常勤の取締役、執行役員で構成され、常勤監査役出席のもと、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

以上のようにして、会社方針と意思決定・執行の一貫性を保ち、かつ、相互牽制の利いた企業統治がなされていると認識しております。

各機関の内容をまとめると下記のとおりです。

・取締役会

目 的：各取締役の業務執行に関する報告並びに当社グループの経営に関する重要事項の審議及び決議

権 限：会社法、定款及び取締役会規程に定める取締役会決議事項の決議その他の権限

構成員：小野寺香一、湯口毅、清水貴雄、多久秀臣、花井謙介、大館諭（社外取締役）、
赤木鉄朗（社外取締役）

議 長：代表取締役社長 小野寺香一

・監査役会

目 的：当社グループの監査に関する重要事項の報告、協議及び決議

権 限：会社法、定款及び監査役会規程に定める権限

構成員：上河義章、井上眞樹夫（社外監査役）、佐藤誠一（社外監査役）

議 長：常勤監査役 上河義章

・常務会

目 的：取締役会の審議及び決議の円滑化並びに取締役会決議によらない経営に関する意思決定

権 限：取締役会決議事項に含まれない意思決定事項に関する審議及び決議

構成員：小野寺香一、湯口毅、清水貴雄、多久秀臣、花井謙介
執行役員

議 長：代表取締役社長 小野寺香一

企業統治に関するその他の事項

（ア）内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）を以下のとおり整備しております。

<職務執行の基本方針>

『企業理念』 お客様からお客様へ、安心で豊かな未来を願い包装の“カタチ”を創り続ける。

当社は、この企業理念を掲げ、すべての役員・従業員が職務を執行することを基本方針としています。この企業理念の下、会社法及び会社法施行規則に基づき、適正な業務執行のための体制を確保、運用していくため、以下の内部統制システムを整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社のすべての役員・従業員は、社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいて行動し、法令・社会規範などの遵守により、広く社会から信頼される公正で適切な経営を実現する。

ロ. そのため、企業行動憲章を定めてすべての役員・従業員の行動規範とする。

ハ. コンプライアンス担当の役員を任命し、総務人事部をコンプライアンス統括部門とする。担当役員と総務人事部を中心としてコンプライアンスプログラムを策定し、役員・従業員のコンプライアンス知識を高めていく。

ニ. 社長直轄の内部監査室が内部監査を通じてコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

b. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループのコンプライアンス規程を作成し、すべての役職員に周知徹底する。

当社グループは、当社グループの役職員が当社内部監査室に対して直接通報を行うことができる内部通報に関する窓口を設置する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規程に基づいて取締役が決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を、文書管理規程に従い適正に記録し保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門において、それぞれの部門に関する損失の危険即ちリスクの管理を行う。取締役は定期的にそれぞれが担当する部門のリスク管理の状況を取締役会に報告する。組織横断的なリスクの監視は総務人事部で行う。

e. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社のリスク管理の状況について、当社の経営企画室が監査を行う。

f. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会は、代表取締役、常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務の執行を行わせる。

ロ. 代表取締役、常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等に委任された事項については、権限規程及びその他の決裁規程に定められた手続きにより決定を行う。これらの規程は関係法令の改正等に伴い、随時見直し改廃を実施する。

ハ. 取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、この計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定める。

ニ. 各取締役はそれぞれが担当する部門の計画達成状況を定期的に取締役会に報告する。取締役会がその達成度をチェックし改善を促すことにより、計画達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

g. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、グループ会社社長会を開催し、グループ全体の経営の基本的戦略等の確認を行う。

h. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適性を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範とする。また、関係会社管理規程に基づき各グループ会社を所管する部門が必要な管理を行う。

i. 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制の具体的内容

当社は、関係会社管理規程に基づき、各グループ会社の事業状況、財務状況その他の重要な事項について、当社に対し定期的な報告を行うよう求める。

- j. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査役を補助する組織を内部監査室とする。
- k. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査室の人員の人事異動及び評価、懲戒については、常勤監査役に報告しその意見を尊重するものとする。
内部監査室は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令に従うものとする。
- l. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ロ. 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。
- m. 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制
- イ. 当社グループの役職員は、当社監査役から業務遂行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ロ. 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。
- n. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- o. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ロ. 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- p. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- ロ. 監査役は内部監査室と連携し、効果的な監査業務の遂行を図る。

（イ）リスク管理統制の整備の状況

当社は、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防ぐとともに、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうるようリスク管理を行っております。そのため、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように、定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、品質クレーム、労働災害、自然災害、債権の貸し倒れなど業務に内在するリスクについて、それらの発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を協議し、各部門・事業所への周知徹底を図っております。

万一、想定外の危機が発生した場合は、事業活動を早期に復旧し継続させるため、代表取締役は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と迅速な指揮によって、適切に対処いたします。

（ウ）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適正を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範としております。また、関係会社管理規程に基づき各グループ会社を所管する部門が必要な管理を行っております。

(エ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模買付行為（いわゆる敵対的TOB）に関する対応策は導入しておらず、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）について該当事項はありません。

(オ) 責任限定契約について

当社では責任限定契約は締結しておりません。

(カ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社子会社の役員（取締役、監査役）、当社の執行役員です。被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務の遂行に起因して、損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で補填されます。

(キ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(ク) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(ケ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b. 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主、もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(コ) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回、合計12回開催しており、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役社長	小野寺 香一	12回	11回	91.7%
取締役	湯口 毅	12回	12回	100%
取締役	清水 貴雄	12回	12回	100%
取締役	多久 秀臣	12回	12回	100%
取締役	花井 謙介	12回	12回	100%
取締役	大館 諭	12回	12回	100%
取締役	赤木 鉄朗	12回	12回	100%

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、主に決算・予算等財務関連、投資判断を含む経営戦略、組織・人事関連等の事項について決議を行いました。また、財務状況及び重要な職務の執行状況を始め、内部統制、内部監査等について適切に報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 生産本部長	小野寺 香一	1963年4月15日生	1987年3月 当社入社 2010年6月 営業企画開発部長 2016年6月 執行役員フィルム事業企画部長 2017年6月 取締役フィルム事業企画部長 2021年6月 代表取締役社長兼生産本部長(現任)	(注)3	14
取締役 営業本部長	湯口 毅	1967年1月7日生	1991年3月 当社入社 2014年3月 中部支店長 2021年6月 取締役営業本部長(現任) 2022年6月 ㈱サンエー化研監査役(現任)	(注)3	7
取締役 管理本部長	清水 貴雄	1970年5月23日生	1994年3月 当社入社 2015年3月 亀山工場長 2019年3月 総務人事部長 2021年6月 執行役員総務人事部長 2022年6月 管理本部長兼執行役員総務人事部長 2023年6月 取締役管理本部長兼総務人事部長(現任) 2024年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役(現任)	(注)3	6
取締役	多久 秀臣	1969年9月17日生	1994年3月 当社入社 2016年3月 資材部長 2021年6月 執行役員資材部長 2023年6月 取締役兼資材部長(現任)	(注)3	6
取締役	花井 謙介	1970年5月19日生	1995年3月 当社入社 2019年6月 製袋技術部長 2021年6月 執行役員製袋技術部長 2022年3月 執行役員樹脂製品技術部長兼製袋技術部長 2023年6月 取締役生産副本部長兼樹脂製品技術部長 兼製袋技術部長 2024年6月 取締役生産副本部長兼樹脂製品技術部長 兼製袋技術部長兼掛川工場長 2026年3月 取締役生産副本部長兼樹脂製品技術部長 兼製袋技術部長(現任)	(注)3	6
取締役	大館 諭	1959年1月3日生	1981年4月 バイオニア㈱入社 2013年6月 同社執行役員 2015年6月 同社常務執行役員 2017年6月 同社取締役兼常務執行役員 2020年4月 同社顧問 2021年6月 ㈱静岡機械製作所顧問 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	赤木 鉄朗	1960年6月29日生	1983年4月 日本電気㈱(NEC)入社 2014年1月 NECオーストラリア社長 2016年4月 NEC本社執行役員兼地域統括会社NECアジアパシフィック社(APAC社)CEO 2020年4月 NEC台湾社及び韓国社代表取締役会長 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	上河 義章	1964年3月14日生	1986年3月 当社入社 2008年6月 富山工場長 2010年6月 亀山工場長 2015年3月 総務人事部長 2019年3月 経営企画室長 2021年6月 執行役員経営企画室長 2023年6月 ㈱ネスコ代表取締役 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役	井上 眞樹夫	1965年1月15日生	1993年11月 ㈱岡本(現新生紙パルプ商事㈱)入社 2015年6月 同社監査部長 2021年6月 同社常勤監査役(現任) 2022年6月 ㈱サンエー化研監査役(現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤 誠一	1961年2月27日生	1983年4月 サンエー化学工業(株) (現(株)サンエー化研) 入社 2012年4月 同社東京営業第1部長 2016年4月 同社人事部長 2017年4月 同社人事総務部長 2020年6月 同社監査役(現任) 2020年6月 (株)ネスコ監査役(現任) 新生紙パルプ商事(株)監査役(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					50

- (注) 1 取締役大舘諭、赤木鉄朗は社外取締役であります。
 2 監査役井上眞樹夫、佐藤誠一は社外監査役であります。
 3 2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
 4 2024年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
沼 田 陽 一	1976年4月23日生	2000年3月 当社入社 2021年3月 盛岡工場長 2024年6月 情報システム部長(現任)	0
永 井 勉	1963年11月6日生	1988年4月 (株)岡本(現新生紙パルプ商事(株))入社 2008年4月 同社機能材料部長 2012年4月 同社工業機能材部長 2014年4月 同社化成部品部長 2021年4月 (株)サンエー化研入社 東京営業第3部長 2021年10月 同社管理本部長兼人事総務部長 2023年6月 同社執行役員管理本部長 2026年6月 同社常務執行役員管理本部長(現任)	-

社外役員の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任にあたっては、会社経営に関する知見や経験とともに、当社の一般株主と利益相反が生ずる恐れなく、社外役員として職務を遂行できることを前提として、個別に判断することとしております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は大館諭氏、及び赤木鉄朗氏であります。大館諭氏はパイオニア㈱で常務執行役員、取締役の要職を歴任されたのち、2021年6月に当社取締役に就任しました。赤木鉄朗氏はNECオーストラリア社で社長、NEC本社で執行役員、地域統括会社NECアジアパシフィック社でCEO、NEC台湾社及び韓国社で代表取締役会長を歴任されたのち、2023年6月に当社取締役に就任しました。両氏と当社との間に、特別な利害関係はなく、東京証券取引所などが定める独立性に関する基準を満たしていることから、両氏を当社の独立役員に指定しております。

大館諭氏はパイオニア㈱における海外法人経営、同社取締役としての企業経営を通じて、製造業の経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で経営への助言と業務執行の監督機能を果たすことができるものと期待して社外取締役に選任しました。期待した通り、同氏から、毎回の取締役会において活発に発言がなされております。

また、赤木鉄朗氏はNECグループにおいて海外法人経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見を有しており、当社とは異なる事業領域の企業経営経験者としての視点に基づき、当社の経営方針や事業戦略に関する意思決定に重要な助言、提言をいただくとともに、当社の業務執行の監督機能を果たすことができると期待して社外取締役に選任しました。期待した通り、同氏から、毎回の取締役会において活発に発言がなされております。

社外監査役は井上眞樹夫氏、及び佐藤誠一氏であります。井上眞樹夫氏は、2015年6月より新生紙パルプ商事㈱において監査部長を務め、2021年6月に同社常勤監査役に、2022年6月に当社監査役に就任しました。佐藤誠一氏は、2020年6月より㈱サンエー化研常勤監査役、新生紙パルプ商事㈱監査役および㈱ネスコ監査役を務め、2023年6月に当社監査役に就任しました。

井上眞樹夫氏は紙流通の大手商社の監査役としての経験を活かして、当社取締役会に出席して他社の状況と比較するなどの発言を適宜行って、当社経営陣とは異なった中立的な観点から取締役の職務執行状況を監視しております。佐藤誠一氏はプラスチック加工業の監査役としての経験を活かして、当社取締役会に出席して他社の状況と比較するなどの発言を適宜行って、当社経営陣とは異なった中立的な観点から取締役の職務執行状況を監視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において内部監査の結果やコンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況を含むリスク管理状況等について報告を受け、それを踏まえて、取締役会において経営の監督を行っております。

監査役監査は、社外監査役を含めて取締役会で報告、審議される事項が法令及び定款並びに会社諸規程に対して適正であるかの確認を行い、社外取締役とも情報共有がなされております。常勤監査役は、それ以外の監査役監査によって収集した情報を、必要と判断した場合には、社外監査役、社外取締役にも提供しております。

会計監査については、会計監査人と監査役会との間で定期的開催される監査報告会において、会計監査人から詳細な報告がなされ、会計監査結果、指摘事項等の情報共有とともに、監査役監査の進捗や結果についての意見交換が行われています。

内部統制については、取締役会への報告のほかに、内部監査室と常勤監査役が定期的打合せを行って連携を図っています。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名で実施しています。

各監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会での審議、取締役の職務執行等が、法令、定款並びに会社諸規程に照らして適法、適正であるかを確認するとともに、必要な場合には意見表明を行っております。

当事業年度においては、取締役会は12回開催され、上河監査役、佐藤監査役はそのすべてに出席いたしました。井上監査役は11回出席いたしました。

監査役3名は「監査役会」を組成し、(ア)取締役会における審議内容、各取締役の職務執行等の報告について、法令、定款並びに会社諸規程に照らして適法、適正であるか、また各取締役の振る舞いが当社役員としての責務を果たしているかなどの意見交換を実施しています。また、(イ)会計監査人から四半期ごとに監査結果を聴取し、課題点について意見交換を実施しています。期末には監査上の主要な検討事項(KAM)の内容に関し、意見交換を実施しています。さらに、(ウ)監査役会を年1回、工場または子会社(2025年度は東京工場)で開催し、経営課題としている製造設備更新の現場を見た上で関係者との意見交換を実施しています。

当事業年度においては、監査役会は10回開催され、上河監査役はそのすべてに出席いたしました。井上監査役、佐藤監査役は9回出席いたしました。

常勤監査役は監査役会を代表して常務会、部長会に出席するほか、いつでも重要会議の議事録や決裁書類、会計証憑を閲覧することが可能であります。また、いつでも連結子会社を含め各部門、事業所に立ち入ってそれぞれが所管する業務の適法性、適正性、有効性及び資産状況を確認する権限を有しており、随時チェックを行って、経営陣及び監査役会に報告しております。

- ・2025年度上期末・掛川工場、下期末・亀山工場にて棚卸資産の確認を始めとする監査を実施。
- ・各支店の調査を実施。
- ・連結子会社・九州紙工(株)の各上・下期末の監査を実施。

常勤監査役上河義章氏は、当社主力事業の重包装袋部門に長年携わり、富山・亀山の工場長を務めた後、総務人事部及び経営企画室の責任者を歴任しており、当社の事業に精通するとともに、(株)ネスコの代表取締役として会社経営にも寄与されてきました。社外監査役井上眞樹夫氏は、新生紙パルプ商事(株)で監査部長を経験され現在は常勤監査役の職にあります。社外監査役佐藤誠一氏は、(株)サンエー化研で人事総務部長として企業経営に関与されており現在は常勤監査役の職にあります。いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の組織である内部監査室に、現在2名の専門者を置いて行っております。主要業務は当社および関係会社を対象とした決算・財務報告に係る内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査と当社の業務執行部門に対する業務監査であります。年度ごとに内部監査計画書を作成し、その監査計画および内部監査規程に基づいて監査を行います。監査の途中経過、年度の監査結果を取締役会に報告し、改善すべき事項が認められる場合には都度それを被監査部門に指摘して是正を指導しています。

内部監査室は常勤監査役と特定のリスク情報やグループガバナンスに関する相互の課題認識など、毎月の打合せを行うほか、会計監査人とも四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換を行って監査役会および会計監査人と相互の連携を図っております。

会計監査人の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任大有監査法人
- b. 継続監査期間
5年間

c. 業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
新井 努	5年
服部 悦久	5年

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	6名
その他	1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針として、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理体制を有していることを選定基準としております。選定した監査法人は当社の選定基準を満たしており、また監査を通じて当社財務情報の更なる信頼性の向上が期待できると判断したためであります。

なお、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、当社都合による場合および会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の監査の手続き及び内容は独立性及び適格性を有しており、適切な監査遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針
規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定に関わる基本方針を決議しております。取締役の報酬等の決定に関わる基本方針は次のとおりです。

基本方針

- 1) 総額を過去の株主総会で決議された限度額の範囲内とする。
- 2) 年俸と役員退職慰労金の二本立てとする。
- 3) 個別支給額の算出は、原則として取締役会で決議した内規に従って行う。

個別支給額の決定方法

具体的な決定は下記のように行います。

1) 報酬限度額

年額150百万円（ただし使用人分給与は含まない） 1989年6月28日第93期定時株主総会において決議

2) 年俸

取締役の基本報酬は、固定報酬とし、取締役会で決議された内規に従って、職務、役位に基づく基本年俸を定め、当社の業績、各取締役の管掌業務の状況、従業員給与賞与との整合性等を勘案して、取締役会で協議の上、個別支給額を決定、改定します。業績連動報酬制度は採用しておりませんが、会社業績、各取締役の評価を年俸の改定、役位の昇任に反映させる仕組みとしております。

3) 役員退職慰労金

役員退職慰労金は、毎期の費用で引当て、取締役退任時に株主総会決議を得て一括で支給します。毎期の引当額は、取締役会で決議された内規の計算式に従い、在任中の報酬額、役位、在任期間に基づいて算出します。ただし、社外取締役には役員退職慰労金の支給は行いません。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該基本方針に基づき決定しております。

なお、監査役についても同様に、報酬につきましては1982年6月21日開催の第86期定時株主総会において年額200百万円以内の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

	支給人員	報酬額	非金銭報酬等	役員退職慰労引当金繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	7	53	-	13	66
(うち社外取締役)	(2)	(9)	(-)	(-)	(9)
監査役	3	12	-	1	13
(うち社外監査役)	(2)	(-)	(-)	(0)	(0)
合計	10	66	-	14	80
(うち社外役員)	(4)	(9)	(-)	(0)	(9)

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額58百万円を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主として株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式投資、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。純投資目的以外の目的である投資株式は株式保有を通じて取引関係の維持・拡大をはかることなどで、当社の企業価値の向上に資することを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価格、配当収益その他の経済合理性等を基に、定期的に保有の妥当性を判断しております。保有の妥当性が認められないと判断される株式については、適時・適切に売却することとしております。

なお、当社は、保有する株式の議決権行使については、当該保有先の効率的かつ健全な経営に有効で、当社及び当該保有先の持続的成長・企業価値向上に寄与するかどうかを総合的に判断の上、適切に行うこととしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	644
非上場株式以外の株式	35	6,967

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	11	49	取引先持株会を通じた取得による増加および子会社の合併に伴う増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
信越化学工業株式会社	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	472,000	472,000		
	2,954	1,999		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産化学株式会社	167,009	166,147	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,001	738		
株式会社サンエー化研	1,344,200	1,244,200	主にフィルム製品事業の販売仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)子会社との合併に伴う株式の取得	有
	985	695		
東ソー株式会社	120,132	118,623	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	277	243		
日本ゼオン株式会社	147,329	143,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	259	214		
協和キリン株式会社	65,000	65,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	167	141		
株式会社レゾナック・ホールディングス	16,398	16,237	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	160	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社トクヤマ	40,000	40,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	149	111		
株式会社カネカ	30,464	29,733	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	146	113		
特種東海製紙株式会社 (注1)	60,000	20,000	主に重包装袋事業の仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	96	70		
三井化学株式会社(注2)	45,200	22,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	84	75		
昭和産業株式会社	23,709	23,207	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	77	65		
株式会社九州フィナンシャルグループ(注7)	65,490	65,490	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。金融取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	73	48		
株式会社ヤマタネ(注3)	29,200	14,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	63	57		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本甜菜製糖株式会社	14,582	14,300	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	59	32		
クニミネ工業株式会社	43,404	42,728	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	56	44		
理研ビタミン株式会社	16,050	15,691	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	46	37		
株式会社三十三フィナンシャルグループ(注4、7)	28,000	7,000	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、また当社の拠点がある地域の金融機関として関係を強化することで企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	有
	40	16		
U B E 株式会社	16,280	16,280	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	39	35		
三菱ケミカルグループ株式会社	42,300	42,300	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	38	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
デンカ株式会社	10,000	10,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	35	21		
日本化学工業株式会社	12,083	11,766	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	34	26		
株式会社クレハ	7,200	7,200	主に重包装袋及びフィルム製品事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、営業取引を今後拡大することで当社の企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	無
	28	19		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (注7)	7,040	7,040	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。金融取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	18	14		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,304	2,304	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。金融取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	11	8		
大日精化工業株式会社 (注5)	10,400	2,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	11	7		
日本紙パルプ商事株式会社	10,000	10,000	主に重包装袋事業の仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	10	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
中越パルプ工業株式会社	5,000	5,000	主に重包装袋事業の仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	9	7		
株式会社東北銀行	6,120	6,120	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、また当社の拠点がある地域の金融機関として関係を強化することで企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	無
	8	6		
塩水港精糖株式会社	15,000	15,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	7	4		
フィード・ワン株式会社	5,456	5,456	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、営業取引を今後拡大することで当社の企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	無
	6	4		
フジ日本株式会社(注6)	10,000	5,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	6	5		
株式会社JSP	952	952	主にフィルム製品事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	2	1		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(注7)	130	130	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを下回りますが、総合的な金融サービスにより当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
石原産業株式会社	200	200	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、営業取引を今後拡大することで当社の企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	無
	0	0		

- (注) 1. 特種東海製紙株式会社は2025年9月30日を基準日として、1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。
2. 三井化学株式会社は2025年12月31日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
3. 株式会社ヤマタネは2025年5月31日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
4. 株式会社三十三フィナンシャルグループは2026年3月31日を基準日として、1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。
5. 大日精化工業株式会社は2026年3月31日を基準日として、1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。
6. フジ日本株式会社は2025年12月31日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
7. 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。
8. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先との取引の状況や今後の取引見通しに加えて、配当利回り等を総合的に勘案して検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ (注1)	481,060	481,060	議決権行使に関する指図権限	有
	1,250	582		
信越化学工業株式会社	100,000	100,000	議決権行使に関する指図権限	無
	625	591		
株式会社サンエー化研	600,000	600,000	議決権行使に関する指図権限	有
	439	313		
みずほフィナンシャルグ ループ(注1)	26,600	26,600	議決権行使に関する指図権限	有
	161	64		

- (注) 1. 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。
2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先との取引の状況や今後の取引見通しに加えて、配当利回り等を総合的に勘案して検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。また、具体的な経営課題に取り組むため、「ニーズをカタチに」「品質の追求を」「仕事に自信を」を中期経営計画1st STAGEの柱として掲げております。

この経営戦略を実現するためには、お客様が満足される製品を提案・開発する「営業パーソン」「技術者」、安心・安全な品質を素早くお届けする「製造オペレーター」「品質管理者」、そして働くことの満足感を得られる職場環境づくりを推進する「管理マネージャー」という人的資本が必要不可欠です。

当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化する中、これらの人材を定着させられない場合、新製品開発の遅延、製品品質の劣化および従業員エンゲージメントの低下を招く重大なリスクがあると認識しております。一方で積極的な人的資本への投資により人材の定着を図ることで、当社の持続的な成長と包装資材の製造販売会社として物流という社会基盤を支え続けることが可能となります。

こうしたリスクへの対応と人材定着を図る戦略として、技術の伝承と教育、新技術を搭載した製造機械の設置、健康づくりの取り組みおよび子育てをサポートする環境整備を進めております。また、社会要求に適した労働環境と生産環境を整えるため、東京工場の建替えに着手することを当事業年度に決議いたしました。

給与および賞与の決定方針は当社の企業価値を生み出す「資本」として重要視しており、次のとおり設定しております。

給与は基本給および手当で構成されております。基本給の基準を労働組合と合意した賃金規程に定め、年齢、勤続、能力および転勤登録の有無により金額を決定しております。長期的な人材確保や定着率の向上を目的に年功序列型を基本とする一方、人事考課にて従業員ごとに昇進昇格・昇給を決定しております。

手当は能力に応じた役職手当および職務手当等の他、従業員の経済的負担を軽減し安心して働ける環境提供を目的に家族手当、住宅手当、別居手当、福祉手当および通勤手当等を支給しております。

賞与は半期ごとの経常利益達成度による業績連動型を採用しております。労働組合と合意した「業績連動の賞与配分方式」に準じ算出した支給月数に、基本給、職位、出勤率および人事考課係数を乗じた金額を支給しております。

人事考課制度は、能力の開発と活用を進めるための基礎資料を作成することで教育訓練・配置・昇進昇格を決定し、能力・業績・態度による公正な昇給・賞与を査定する制度と位置付けております。

その他支給項目として、永年勤続表彰制度、従業員持株会制度および特別な功績に対する表彰制度を設けております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	505	(77)
フィルム製品	49	(17)
コンテナ	14	(4)
全社(共通)	113	(15)
合計	681	(113)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に2026年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
379 (82)	36歳10ヶ月	13年6ヶ月	5,875,176	4.0

セグメントの名称	従業員数(人)
重包装袋	236 (51)
フィルム製品	49 (17)
コンテナ	8 (4)
全社(共通)	86 (10)
合計	379 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に2026年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、1968年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は2026年3月31日現在320名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異
 提出会社

事業年度		労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注) 1.			補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
-	50.0	58.6	59.8	82.5	非正規雇用は、有期雇用社員、パート社員を含み、派遣社員を除く

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任大
有監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,943,586	9,644,589
受取手形及び売掛金	3 6,308,855	3 6,092,793
電子記録債権	980,961	1,027,555
商品及び製品	1,346,559	1,392,098
仕掛品	186,762	156,682
原材料及び貯蔵品	1,525,233	1,678,941
その他	325,050	253,186
貸倒引当金	356,313	353,873
流動資産合計	19,260,696	19,891,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,536,298	9,790,733
減価償却累計額	6,748,824	7,025,084
建物及び構築物(純額)	2,787,474	2,765,648
機械装置及び運搬具	11,860,940	12,131,634
減価償却累計額	10,129,099	10,492,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,731,841	1,639,056
土地	958,414	974,481
建設仮勘定	257,774	708,502
その他	929,209	962,999
減価償却累計額	822,593	854,034
その他(純額)	106,615	108,964
有形固定資産合計	5,842,120	6,196,654
無形固定資産		
ソフトウェア	241,044	172,395
無形固定資産合計	241,044	172,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,806,011	2 8,130,591
退職給付に係る資産	1,500,729	1,795,958
繰延税金資産	65,303	74,714
その他	676,918	666,437
貸倒引当金	8,300	7,660
投資その他の資産合計	8,040,662	10,660,042
固定資産合計	14,123,826	17,029,091
資産合計	33,384,523	36,921,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,935,672	2,846,305
電子記録債務	1,166,713	618,145
短期借入金	1,179,214	1,163,614
未払法人税等	328,254	372,380
賞与引当金	418,049	430,671
設備関係支払手形	1,265	-
営業外電子記録債務	367,529	202,688
その他	678,343	1,014,006
流動負債合計	7,075,041	6,647,811
固定負債		
長期借入金	31,171	40,673
繰延税金負債	1,598,640	2,294,122
役員退職慰労引当金	62,349	77,883
退職給付に係る負債	169,180	210,077
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	163,832	163,832
その他	704	5,740
固定負債合計	2,030,273	2,796,724
負債合計	9,105,314	9,444,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	17,979,321	19,086,883
自己株式	108,553	108,553
株主資本合計	18,801,113	19,908,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,525,984	3,893,591
為替換算調整勘定	1,383,341	1,715,063
退職給付に係る調整累計額	740,411	1,195,057
その他の包括利益累計額合計	4,649,737	6,803,712
非支配株主持分	828,356	764,140
純資産合計	24,279,208	27,476,529
負債純資産合計	33,384,523	36,921,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 23,316,657	1 23,563,886
売上原価	3 19,050,670	3 19,152,266
売上総利益	4,265,987	4,411,619
販売費及び一般管理費	2, 3 2,888,233	2, 3 2,779,245
営業利益	1,377,754	1,632,373
営業外収益		
受取利息	34,740	39,832
受取配当金	192,835	197,340
為替差益	21,590	3,455
その他	20,886	13,804
営業外収益合計	270,051	254,433
営業外費用		
支払利息	15,267	18,814
その他	5,907	840
営業外費用合計	21,175	19,654
経常利益	1,626,630	1,867,153
特別利益		
固定資産売却益	4 764	-
投資有価証券売却益	6 255,231	-
抱合せ株式消滅差益	-	7 110,403
特別利益合計	255,996	110,403
特別損失		
固定資産除却損	5 4,576	5 10,386
合併関連費用	-	7,053
特別損失合計	4,576	17,439
税金等調整前当期純利益	1,878,051	1,960,116
法人税、住民税及び事業税	517,572	748,615
法人税等調整額	14,677	156,111
法人税等合計	532,250	592,504
当期純利益	1,345,800	1,367,612
非支配株主に帰属する当期純利益	25,547	84,449
親会社株主に帰属する当期純利益	1,320,253	1,283,162

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,345,800	1,367,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176,929	1,370,101
為替換算調整勘定	604,345	368,580
退職給付に係る調整額	6,078	454,645
その他の包括利益合計	578,663	2,193,327
包括利益	767,137	3,560,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,857	3,437,137
非支配株主に係る包括利益	85,280	123,802

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	16,836,668	9,441	17,757,574
当期変動額					
剰余金の配当			177,600		177,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320,253		1,320,253
自己株式の取得				99,112	99,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,142,652	99,112	1,043,539
当期末残高	640,500	289,846	17,979,321	108,553	18,801,113

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	3,702,212	839,430	746,490	5,288,133	754,214	23,799,922
当期変動額						
剰余金の配当						177,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,320,253
自己株式の取得						99,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176,228	543,910	6,078	638,396	74,142	564,253
当期変動額合計	1,176,228	543,910	6,078	638,396	74,142	479,285
当期末残高	2,525,984	1,383,341	740,411	4,649,737	828,356	24,279,208

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	17,979,321	108,553	18,801,113
当期変動額					
剰余金の配当			175,600		175,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283,162		1,283,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,107,562	-	1,107,562
当期末残高	640,500	289,846	19,086,883	108,553	19,908,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	2,525,984	1,383,341	740,411	4,649,737	828,356	24,279,208
当期変動額						
剰余金の配当						175,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,283,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,367,606	331,722	454,645	2,153,974	64,216	2,089,758
当期変動額合計	1,367,606	331,722	454,645	2,153,974	64,216	3,197,320
当期末残高	3,893,591	1,715,063	1,195,057	6,803,712	764,140	27,476,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,051	1,960,116
減価償却費	700,154	757,352
長期前払費用償却額	340	365
貸倒引当金の増減額（は減少）	159,207	2,666
賞与引当金の増減額（は減少）	28,310	12,621
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	18,451	206,951
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	50,466	318,378
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,757	15,533
受取利息及び受取配当金	227,575	237,173
支払利息	15,267	18,814
有形固定資産売却損益（は益）	764	-
有形固定資産除却損	1,326	9,529
投資有価証券売却損益（は益）	255,231	-
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	110,403
売上債権の増減額（は増加）	229,379	219,584
棚卸資産の増減額（は増加）	80,218	93,041
仕入債務の増減額（は減少）	367,208	588,660
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	109,523	122,065
その他の流動資産の増減額（は増加）	75,209	71,835
その他の流動負債の増減額（は減少）	91,531	131,749
その他	60,028	10,283
小計	2,243,075	2,579,106
利息及び配当金の受取額	227,575	237,173
利息の支払額	14,571	18,574
法人税等の支払額	482,062	712,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,016	2,085,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,964,092	1,400,850
定期預金の払戻による収入	544,566	1,446,883
有形固定資産の取得による支出	989,831	985,275
有形固定資産の売却による収入	1,736	-
無形固定資産の取得による支出	46,524	8,009
投資有価証券の取得による支出	121,974	323,888
投資有価証券の売却による収入	289,004	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287,115	1,271,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,126	21,600
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	10,998	14,498
自己株式の取得による支出	99,112	-
配当金の支払額	177,600	175,600
非支配株主への配当金の支払額	11,138	188,019
その他の支出	7,996	5,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,972	375,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	272,549	112,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,522	550,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,947,016	7,579,493
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	113,531
現金及び現金同等物の期末残高	7,579,493	8,243,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰製袋工業(株)

当連結会計年度より、連結子会社であった山陰パックス(有)は、2026年1月1日付けで当社を吸収合併
存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日ま
での期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社および国内連結子会社の一部は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは重包装袋分野、フィルム製品分野およびコンテナ分野などの産業用包装資材の製造、販売を主な事業としております。これらの製品または商品の販売については引渡時点において、顧客が当該製品または商品の支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品または商品の引渡時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時または着荷時から顧客による検収時までの期間が通常である場合には、出荷時または着荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社および連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益に認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資になっております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(前連結会計年度)

商品及び製品 1,346,559千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 6,872千円

帳簿価額の切下額は前連結会計年度分から洗替を行うため、当連結会計年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は786千円であります。

うち、当社の商品及び製品は999,347千円、棚卸資産の帳簿価額の切下額は6,872千円(売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は786千円)であります。

(当連結会計年度)

商品及び製品 1,392,098千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 3,899千円

帳簿価額の切下額は前連結会計年度分から洗替を行うため、当連結会計年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は2,972千円であります。

うち、当社の商品及び製品は1,041,282千円、棚卸資産の帳簿価額の切下額は3,899千円(売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は2,972千円)であります。

2. 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社の商品及び製品の収益性の低下の主な要因は、市場の需給変化に基づく正味売却価額の下落、経済的な劣化によるものであります。

期末の評価額は、期末付近での販売実績に基づき、合理的に算定された正味売却価額まで帳簿価額を切り下げ、さらに、在庫から一定期間経過している商品及び製品について、当社内で将来の販売可能性の評価を行っております。

(2) 主要な仮定

在庫から一定期間経過している商品及び製品については、将来の販売可能性が低いと考えられます。そのため、過年度及び直近の販売実績に基づき、商品及び製品の種類ごとの将来の販売数量を予測し、期末在庫数量が予測販売数量を超過している場合、当該差額の数量を評価損の対象としております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である商品及び製品の種類ごとの将来の販売数量の予測は、見積りの不確実性が高く、市場の需給変化や予測できない経済及び事業上の前提条件の変化があった場合、商品及び製品の評価額が変動する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(追加情報)

(債権の取立不能のおそれまたは取立遅延について)

当社の連結子会社である㈱ネスコ（以下「ネスコ」といいます。）において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いました。当該の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能のおそれまたは取立遅延が生じております。当連結会計年度末の売掛債権残高381,755千円の取立不能のおそれまたは取立遅延の対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。2026年6月4日付けで原告であるネスコの本請求を認める旨の判決文を被告である当該取引先が受領、控訴期限であった同6月18日までに控訴がなかったため、判決は同日に確定しており、当該取引先に対して支払い義務の履行を求めてまいります。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	- 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	351,076千円	473,605千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	111,963千円	130,107千円

3. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	188,939千円	76,265千円
売掛金	6,119,916	6,016,528

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
発送運賃	767,360千円	794,955千円
給料手当	745,837	757,364
退職給付費用	2,460	3,958
役員退職慰労引当金繰入額	16,703	15,533
賞与引当金繰入額	141,352	129,628
貸倒引当金繰入額	159,207	3,306

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	237,398千円	236,782千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	28千円	- 千円
その他	736	-
計	764	-

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	41千円	1,491千円
機械装置及び運搬具	1,182	8,038
その他	3,351	857
計	4,576	10,386

6. 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

政策保有目的株式（1銘柄）の売却によるものです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

7. 抱合せ株式消滅差益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社が2025年11月1日付で非連結子会社である昭友商事株式会社を吸収合併したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,395,432千円	2,004,335千円
組替調整額	255,231	-
法人税等及び税効果調整前	1,650,664	2,004,335
法人税等及び税効果額	473,734	634,233
その他有価証券評価差額金	1,176,929	1,370,101
為替換算調整勘定：		
当期発生額	604,345	368,580
為替換算調整勘定	604,345	368,580
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	114,687	785,965
組替調整額	109,523	122,065
法人税等及び税効果調整前	5,164	663,900
法人税等及び税効果額	11,242	209,254
退職給付に係る調整額	6,078	454,645
その他の包括利益合計	578,663	2,193,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	9,961	50,033	-	59,994

(注) 普通株式の自己株式数の増加50,033株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,800	20	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月21日 取締役会	普通株式	88,800	20	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,800	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	59,994	-	-	59,994

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,800	20	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月20日 取締役会	普通株式	87,800	20	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	利益剰余金	30	2026年3月31日	2026年6月29日

（注）2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,943,586千円	9,644,589千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,364,092	1,400,850
現金及び現金同等物	7,579,493	8,243,739

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	5,131,519	5,131,519	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	42,169	40,839	1,329

1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務および短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	674,491

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	7,486,099	7,486,099	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	57,671	56,637	1,033

1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務および短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	644,491

注1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	8,935,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,308,855	-	-	-
電子記録債権	980,961	-	-	-
合計	16,225,217	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	9,639,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,092,793	-	-	-
電子記録債権	1,027,555	-	-	-
合計	16,760,166	-	-	-

注2．短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,168,216	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	10,998	10,998	10,998	9,175	-	-
合計	1,179,214	10,998	10,998	9,175	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,146,616	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	16,998	16,998	15,175	6,000	2,500	-
合計	1,163,614	16,998	15,175	6,000	2,500	-

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日） (単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	5,131,519	-	-	5,131,519

当連結会計年度（2026年3月31日） (単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	7,486,099	-	-	7,486,099

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日) (単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	40,839	-	40,839

当連結会計年度(2026年3月31日) (単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	56,637	-	56,637

注:時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,018,989	1,339,443	3,679,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,530	115,543	3,013
合計		5,131,519	1,454,986	3,676,532

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額674,491千円)については上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,084,106	1,396,749	5,687,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401,993	408,483	6,489
合計		7,486,099	1,805,232	5,680,867

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額644,491千円)については上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	289,004	255,231

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付に係る負債を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,616,355千円	1,629,494千円
勤務費用	153,835	146,479
利息費用	16,327	26,833
数理計算上の差異の発生額	88,075	144,670
退職給付の支払額	75,533	24,291
その他	6,583	6,303
退職給付債務の期末残高	1,629,494	1,640,148

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,945,699千円	3,041,595千円
期待運用収益	49,586	63,311
数理計算上の差異の発生額	26,612	641,295
事業主からの拠出額	52,609	56,250
退職給付の支払額	32,913	9,520
退職給付信託の一部返還	-	478,426
年金資産の期末残高	3,041,595	3,314,506

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,883千円	80,551千円
退職給付費用	8,192	9,009
退職給付の支払額	1,524	1,084
退職給付に係る負債の期末残高	80,551	88,476

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,535,416千円	1,509,082千円
年金資産	3,041,595	3,314,506
非積立型制度の退職給付債務	1,506,178	1,805,424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,629	219,543
退職給付に係る負債	1,331,549	1,585,880
退職給付に係る負債	169,180	210,077
退職給付に係る資産	1,500,729	1,795,958
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,331,549	1,585,880

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	153,835千円	146,479千円
利息費用	16,327	26,833
期待運用収益	49,586	63,311
数理計算上の差異の費用処理額	109,523	122,065
簡便法で計算した退職給付費用	8,192	9,009
確定給付制度に係る退職給付費用	19,246	3,054

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
数理計算上の差異	5,164千円	663,900千円
合 計	5,164	663,900

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	1,081,192千円	1,745,093千円
合 計	1,081,192	1,745,093

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
株式	60%	75%
一般勘定	23	23
その他	17	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度77%、当連結会計年度77%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.7～1.8%	2.6%
予想昇給率	5.3	5.3
長期期待運用収益率	1.5	1.5
(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.7～1.8%でありましたが、当連結会計年度末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.6%に変更しております。		

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,718千円、当連結会計年度5,028千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,738千円	25,630千円
賞与引当金	129,311	136,933
未払社会保険料	17,568	17,959
棚卸資産の未実現利益	8,626	14,220
ゴルフ会員権評価損	15,765	15,765
退職給付に係る負債	45,910	55,273
役員退職慰労引当金	19,855	24,854
退職給付信託	98,687	16,647
貸倒引当金	123,775	122,681
その他	22,812	21,032
計	505,052	450,997
評価性引当額	253,910	171,543
計	251,142	279,454
繰延税金負債と相殺	185,838	204,740
繰延税金資産合計	65,303	74,714
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	472,098千円	566,067千円
固定資産圧縮積立金	120,636	115,114
その他有価証券評価差額金	1,166,907	1,801,140
その他	24,838	16,539
計	1,784,479	2,498,863
繰延税金資産と相殺	185,838	204,740
繰延税金負債合計	1,598,640	2,294,122
繰延税金負債の純額	1,533,337	2,219,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対する税額	0.9	0.9
受取配当等益金不算入額に対する税額	1.1	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
海外子会社における税率差異	4.2	3.2
評価性引当額	3.0	4.0
税額控除	1.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の増額修正	0.3	0.3
抱合せ株式消滅差損益	-	1.7
外国源泉税	0.4	8.4
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	30.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,530千円減少し、法人税等調整額（貸方）が5,178千円増加、その他有価証券評価差額金が647千円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において当社の連結子会社である山陰パック有限会社を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称

（吸収合併存続会社）

名称：昭和パックス株式会社

事業内容：重包装用紙袋、コンテナ、フィルム等の製造販売

（吸収合併消滅会社）

名称：山陰パック有限会社

事業内容：クラフト紙袋関連資材の販売

（2）企業結合日

2026年1月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、山陰パック有限会社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併）

（4）結合後企業の名称

昭和パックス株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併は、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中と効率化を進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)およびその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,239千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は145,692千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	611,462	813,356
期中増減額	201,894	20,321
期末残高	813,356	793,035
期末時価	2,221,802	2,417,365

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はボックスビルのリニューアル工事244,762千円であり、主な減少額は減価償却費44,181千円であります。当連結会計年度の主な増加額はボックスビルの照明工事27,840千円であり、減少額は減価償却費48,711千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」
4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,450,914千円	7,289,817千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,289,817	7,120,348

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社グループが取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,294,702	4,278,367	1,884,641	-	21,457,710	1,631,776	23,089,487
その他の収益	-	-	-	227,170	227,170	-	227,170
外部顧客への売上高	15,294,702	4,278,367	1,884,641	227,170	21,684,880	1,631,776	23,316,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,294,702	4,278,367	1,884,641	227,170	21,684,880	1,631,776	23,316,657
セグメント利益	1,345,553	172,766	42,066	116,239	1,676,626	141,986	1,818,612
セグメント資産	17,885,655	3,172,528	1,163,699	812,376	23,034,259	1,966,351	25,000,610
その他の項目							
減価償却費	497,758	62,046	10,268	44,284	614,356	18,512	632,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	865,720	69,209	3,845	145,111	1,083,887	2,258	1,086,146

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,431,260	4,380,310	1,783,551	-	21,595,122	1,719,177	23,314,300
その他の収益	-	-	-	249,585	249,585	-	249,585
外部顧客への売上高	15,431,260	4,380,310	1,783,551	249,585	21,844,708	1,719,177	23,563,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,431,260	4,380,310	1,783,551	249,585	21,844,708	1,719,177	23,563,886
セグメント利益	1,227,987	405,681	43,361	145,692	1,822,724	235,330	2,058,054
セグメント資産	18,344,189	3,632,650	1,216,600	823,179	24,016,619	1,960,374	25,976,994
その他の項目							
減価償却費	549,470	60,442	8,912	49,322	668,148	18,388	686,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	873,106	66,125	324	29,344	968,900	343	969,243

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,684,880	21,844,708
「その他」の区分の売上高	1,631,776	1,719,177
連結財務諸表の売上高	23,316,657	23,563,886

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,676,626	1,822,724
「その他」の区分の利益	141,986	235,330
全社費用（注）	440,858	425,681
連結財務諸表の営業利益	1,377,754	1,632,373

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,034,259	24,016,619
「その他」の区分の資産	1,966,351	1,960,374
全社資産（注）	8,383,912	10,944,070
連結財務諸表の資産合計	33,384,523	36,921,064

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	614,356	668,148	18,512	18,388	67,284	70,815	700,154	757,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,083,887	968,900	2,258	343	157,794	10,670	1,243,940	979,913

（注）1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主に本社ビルのリニューアル工事等への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
19,427,296	2,878,822	1,010,538	23,316,657

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,758,220	1,083,899	5,842,120

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
19,989,525	2,767,545	806,815	23,563,886

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
5,128,252	1,068,401	6,196,654

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,341円87銭	1株当たり純資産額	6,084円82銭
1株当たり当期純利益金額	297円41銭	1株当たり当期純利益金額	292円29銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,320,253	1,283,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,320,253	1,283,162
期中平均株式数(株)	4,439,190	4,390,006

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、丸紅株式会社が保有する当社連結子会社であるタイ昭和パックス株式会社(以下、「タイ昭和パックス」という)の株式の全株式の追加取得、及びMarubeni Thailand Co.,Ltdの保有するタイ昭和パックスの株式の全株式を当社連結子会社である山陰製袋工業株式会社が新規取得することを決議し、2026年5月15日付けで当該株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称	タイ昭和パックス株式会社
事業の内容	クラフト紙袋ならびにフィルム、コンテナの製造販売

(2) 企業結合日

2026年5月15日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

タイ昭和パックスについて、丸紅株式会社及びMarubeni Thailand Co.,Ltdが保有する全株式(議決権所有割合10.0%)を取得するものであります。

これにより当社グループが保有するタイ昭和パックスの議決権所有割合は、90.0%から99.8%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	302百万円
取得原価		302百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,168,216	1,146,616	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,998	16,998	1.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,171	40,673	1.20	2030年8月
計	1,210,385	1,204,287	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに加重平均利率を算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	16,998	15,175	6,000	2,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,588,862	11,972,419	17,696,694	23,563,886
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益金額(千円)	513,450	922,480	1,509,499	1,960,116
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益金額 (千円)	362,901	651,159	1,070,911	1,283,162
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益金額(円)	82.67	148.33	243.94	292.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.67	65.66	95.62	48.35

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,450	5,823,453
受取手形	2 104,519	21,920
電子記録債権	2 970,011	2 1,009,840
売掛金	2 4,781,379	2 4,755,039
商品及び製品	999,347	1,041,282
仕掛品	93,782	92,957
原材料及び貯蔵品	636,877	698,428
前払費用	27,922	21,146
未収入金	150,399	2 115,632
その他	2 82,523	2 62,667
貸倒引当金	600	593
流動資産合計	11,882,614	13,641,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,737,741	1,759,380
構築物	145,737	153,499
機械及び装置	1,413,544	1,335,422
車両運搬具	8,892	7,135
工具、器具及び備品	71,028	70,270
土地	372,431	385,838
建設仮勘定	256,774	707,502
有形固定資産合計	4,006,149	4,419,050
無形固定資産		
ソフトウェア	230,612	160,939
無形固定資産合計	230,612	160,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,700,691	1 7,708,981
関係会社株式	1,075,719	717,180
前払年金費用	651,755	498,130
その他	662,038	643,554
貸倒引当金	6,250	5,610
投資その他の資産合計	8,083,955	9,562,236
固定資産合計	12,320,717	14,142,226
資産合計	24,203,331	27,784,001

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,504	-
電子記録債務	2,193,816	2,627,635
買掛金	1,225,533,807	1,224,459,990
短期借入金	850,000	850,000
未払金	106,823	297,124
未払費用	332,968	342,540
未払法人税等	212,869	259,936
未払消費税等	-	167,038
賞与引当金	380,935	392,501
設備関係支払手形	1,265	-
営業外電子記録債務	367,529	201,236
その他	87,394	69,076
流動負債合計	6,089,915	5,667,079
固定負債		
退職給付引当金	232,219	447,264
役員退職慰労引当金	54,922	69,335
資産除去債務	2,839	2,839
長期預り保証金	163,832	163,832
繰延税金負債	1,219,196	1,701,150
固定負債合計	1,673,009	2,384,422
負債合計	7,762,924	8,051,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	710,407	710,407
固定資産圧縮積立金	262,616	250,108
別途積立金	10,430,000	10,930,000
繰越利益剰余金	1,572,437	3,035,334
利益剰余金合計	13,135,586	15,085,975
自己株式	108,553	108,553
株主資本合計	13,957,379	15,907,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,483,027	3,824,731
評価・換算差額等合計	2,483,027	3,824,731
純資産合計	16,440,407	19,732,499
負債純資産合計	24,203,331	27,784,001

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 17,344,290	2 17,766,596
売上原価	2 14,656,590	2 14,808,192
売上総利益	2,687,699	2,958,404
販売費及び一般管理費	1, 2 2,127,473	1, 2 2,146,796
営業利益	560,226	811,607
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 293,274	2 1,866,759
その他	2 37,959	2 7,873
営業外収益合計	331,233	1,874,632
営業外費用		
支払利息	7,379	11,144
その他	2,119	135
営業外費用合計	9,498	11,280
経常利益	881,962	2,674,960
特別利益		
固定資産売却益	3 764	-
投資有価証券売却益	5 255,231	-
抱合せ株式消滅差益	-	6 110,403
特別利益合計	255,996	110,403
特別損失		
固定資産除却損	4 4,475	4 9,250
抱合せ株式消滅差損	-	7 247,218
合併関連費用	-	7,053
特別損失合計	4,475	263,522
税引前当期純利益	1,133,482	2,521,841
法人税、住民税及び事業税	310,549	531,262
法人税等調整額	22,742	135,409
法人税等合計	333,292	395,852
当期純利益	800,190	2,125,988

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	710,407	278,989	9,930,000	1,433,475	12,512,997
当期変動額								
剰余金の配当							177,600	177,600
当期純利益							800,190	800,190
固定資産圧縮積立金の 取崩					16,372		16,372	-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,372	500,000	138,962	622,589
当期末残高	640,500	289,846	160,125	710,407	262,616	10,430,000	1,572,437	13,135,586

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	9,441	13,433,902	3,653,537	17,087,440
当期変動額				
剰余金の配当		177,600		177,600
当期純利益		800,190		800,190
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	99,112	99,112		99,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,170,509	1,170,509
当期変動額合計	99,112	523,476	1,170,509	647,032
当期末残高	108,553	13,957,379	2,483,027	16,440,407

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	710,407	262,616	10,430,000	1,572,437	13,135,586
当期変動額								
剰余金の配当							175,600	175,600
当期純利益							2,125,988	2,125,988
固定資産圧縮積立金の 取崩					12,508		12,508	-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,508	500,000	1,462,896	1,950,388
当期末残高	640,500	289,846	160,125	710,407	250,108	10,930,000	3,035,334	15,085,975

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	108,553	13,957,379	2,483,027	16,440,407
当期変動額				
剰余金の配当		175,600		175,600
当期純利益		2,125,988		2,125,988
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,341,703	1,341,703
当期変動額合計	-	1,950,388	1,341,703	3,292,092
当期末残高	108,553	15,907,767	3,824,731	19,732,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年

構築物 15年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している場合には、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は重包装袋分野、フィルム製品分野およびコンテナ分野などの産業用包装資材の製造、販売を主な事業としております。これらの製品または商品の販売については引渡時点において、顧客が当該製品または商品の支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品または商品の引渡時点で収益を認識しております。国内の販売においては、着荷時から顧客による検収時までの期間が通常である場合には、着荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益に認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(前事業年度)

商品及び製品 999,347千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 6,872千円

帳簿価額の切下額は前事業年度分から洗替を行うため、当事業年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は786千円であります。

(当事業年度)

商品及び製品 1,041,282千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 3,899千円

帳簿価額の切下額は前事業年度分から洗替を行うため、当事業年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は2,972千円であります。

2. 会計上の見積りに関する財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	351,076千円	473,605千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
買掛金	111,963千円	130,107千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	328,667千円	281,751千円
短期金銭債務	469,869	467,466

3. 保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
九州紙工(株)の金融機関よりの借入および仕入債務に対する保証	212,169千円	227,671千円
山陰製袋工業(株)の仕入債務に対する保証	28,000	28,000
(株)ネスコの金融機関よりの借入に対する保証	158,216	136,616

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は63%、当事業年度は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は37%、当事業年度は36%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
発送運賃	621,133千円	638,711千円
給料手当	588,743	570,165
退職給付費用	2,946	9,136
役員退職慰労引当金繰入額	15,583	14,413
賞与引当金繰入額	119,137	115,052
減価償却費	65,022	68,552

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,095,630千円	969,954千円
仕入高	1,304,516	1,320,912
その他の営業取引高	42,169	24,111
営業取引以外の取引による取引高	143,912	1,668,765

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
機械及び装置	28千円	- 千円
工具、器具及び備品	736	-
計	764	-

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物	0千円	1,439千円
構築物	0	-
機械及び装置	1,123	7,810
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	101	0
解体費用	3,250	-
計	4,475	9,250

5. 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

政策保有目的株式(1銘柄)の売却によるものです。

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

6. 抱合せ株式消滅差益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が2025年11月1日付で非連結子会社である昭友商事株式会社を吸収合併したことによるものです。

7. 抱合せ株式消滅差損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が2026年1月1日付で連結子会社である山陰パック有限会社を吸収合併したことによるものです。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,075,719	717,180

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,101千円	20,696千円
未払社会保険料	17,020	17,959
賞与引当金	116,660	123,712
退職給付引当金	74,109	140,973
役員退職慰労引当金	17,310	21,853
子会社株式評価損	15,726	15,726
ゴルフ会員権評価損	12,917	12,917
退職給付信託	98,687	16,647
その他	15,836	15,330
計	386,371	385,817
評価性引当額	136,585	54,398
繰延税金資産計	249,785	331,418
繰延税金負債		
前払年金費用	205,426	157,005
固定資産圧縮積立金	120,636	115,114
その他有価証券評価差額金	1,142,888	1,760,448
その他	30	0
繰延税金負債計	1,468,982	2,032,569
差引：繰延税金負債の純額	1,219,196	1,701,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額	1.0	0.5
受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.4	20.0
住民税均等割	0.5	0.2
評価性引当額	1.1	3.2
抱合せ株式消滅差損益	-	1.7
外国源泉税	-	6.5
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の増額修正	0.6	0.2
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	15.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,782千円減少し、法人税等調整額（貸方）が同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「注記事項（企業統合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

子会社株式の追加取得

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,737,741	160,181	1,439	137,101	1,759,380	4,632,756
	構築物	145,737	27,228	-	19,465	153,499	568,284
	機械及び装置	1,413,544	205,414	7,810	275,725	1,335,422	6,912,492
	車両運搬具	8,892	5,527	0	7,284	7,135	146,384
	工具、器具及び備品	71,028	38,252	0	39,010	70,270	570,990
	土地	372,431	13,407	-	-	385,838	-
	建設仮勘定	256,774	496,952	46,224	-	707,502	-
	計	4,006,149	946,962	55,474	478,587	4,419,050	12,830,908
無形 固定資産	ソフトウェア	230,612	3,054	-	72,726	160,939	479,856
	計	230,612	3,054	-	72,726	160,939	479,856

(注) 1. 当期増加額の主なものはおのとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	資産の名称	増加額
建物	パックスビルLED照明	27,840
建物	防府工場食堂増改築工事	14,146
構築物	防府工場事務所玄関バリアフリー化	13,506
機械及び装置	防府工場カッター部更新	39,000
機械及び装置	東京工場BAX2T原紙自動繋ぎ装置	25,000
機械及び装置	防府工場645M製袋機移設	17,184
機械及び装置	掛川工場9号機主モーター	12,500

(注) 2. 当期増加額には、山陰パック有限会社及び昭友商事株式会社との吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

(単位：千円)

資産の種類	増加額
建物	17,429
構築物	794
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0
土地	13,407

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,850	6,203	6,850	6,203
賞与引当金	380,935	392,501	380,935	392,501
役員退職慰労引当金	54,922	14,413	-	69,335

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは以下の通りとなります。 http://www.showa-paxxs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第129期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

半期報告書（第130期）（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年4月10日、2025年5月2日、2025年6月10日、2025年7月4日、2025年8月8日、2025年9月10日、2025年10月10日、2025年11月10日、2025年12月10日、2026年1月9日、2026年2月10日、2026年3月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 悦久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、重包装袋分野、フィルム製品分野及びコンテナ分野などの産業用包装資材の製造、販売を主な事業として営んでおり、2026年3月期の連結売上高は、23,563,886千円である。【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準）に記載のとおり、製品または商品の引渡時点で収益を認識している。ただし、国内の販売においては、出荷時または着荷時から顧客による検収時までの期間が通常である場合には、出荷時または着荷時に収益を認識している。</p> <p>会社グループは、売上高を適切に処理するため、顧客からの受注、製品の出荷、売上計上、代金の回収に至る内部統制を整備・運用している。</p> <p>売上高の個々の取引金額は比較的多額とならない一方、販売製品又は商品種類は多岐に渡り、かつ多数の取引から構成されていることから、売上高の認識が適切な期間に行われないリスクが存在する。</p> <p>当監査法人は、製品又は商品の販売には、収益認識の期間帰属を誤るリスクが存在するとともに、売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、業績予測を市場に公表していることから、当該業績予測達成のプレッシャーにより適切な期間に売上高が計上されない潜在的なリスクが存在し、売上高の期間帰属の適切性について慎重な検討を要することから、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の重包装袋、フィルム及びコンテナ製品・商品にかかる売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の検証</p> <p>会社の販売プロセスを理解するとともに、販売管理マスタへの登録から受注、出荷、売上計上、代金の回収までの一連の内部統制について、整備・運用状況の有効性を検証した。</p> <p>また、販売プロセスに関連するシステムにおけるアクセス管理、システム変更管理、運用管理等のIT全般統制、及び受注、出荷、売上計上までのIT業務処理統制それぞれの整備・運用状況の有効性を検証した。</p> <p>(2) 売上高の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セグメント別、製品・商品別の売上高の推移分析、業界動向との趨勢分析及び四半期ごとの期末日付近の売上高推移分析を実施した。 ・ 期末日付近の売上高を母集団として、一定金額以上の取引から無作為抽出手法等に基づき抽出した取引について出荷証憑との照合により、また、期末日出荷、かつ期末日売上高計上取引について、売上高を計上することの妥当性について販売先の分析や出荷証憑等との照合により、売上高の期間帰属の適切性を検証した。 ・ 期末日以降に計上された一定金額以上及び質的に重要な値引・返品取引の有無を検討し、必要に応じて根拠証憑との照合を実施した。 ・ 期末日以降に計上された値引・返品取引について、前年同期比分析及び月次推移分析を実施した。 ・ 販売システムと会計システム間の重要な調整項目の有無を検討した。 ・ 売掛金について残高確認を実施し、必要に応じて差異分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月25日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 悦久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(売上高の期間帰属の適切性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。